

平成28年度補正予算、平成29年度概算要求 のポイント(石油流通関連)

平成28年 8月
資源エネルギー庁
石油流通課

平成28年度補正予算＋平成29年度概算要求150.6億円(134.5億円)

注) ()内は平成28年度当初予算額＋平成27年度補正予算
注) 四捨五入等により、合計金額とずれあり

| | |
|--|-----------------------|
| I. SSの災害対応力等の強化 | 47.0億円(21.4億円) |
| (1) 石油製品安定供給確保支援事業 | 20.0億円(－) |
| (2) 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費 | 25.5億円(20.2億円) |
| (3) 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(石油タンク分) | 1.5億円(1.2億円) |
| II. SS過疎地対策・中小SSの経営基盤強化 | 55.5億円(18.2億円) |
| (1) 石油製品安定供給確保支援事業 | 41.0億円(－) |
| (2) 過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費 | 14.5億円(18.2億円) |
| III. 離島対策 | 31.2億円(31.2億円) |
| (1) 離島のガソリン流通コスト対策事業費 | 30.5億円(30.5億円) |
| (2) 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費 | 0.7億円(0.7億円) |
| IV. 公正・透明な競争環境の整備、石油製品の品質確保 | 14.4億円(13.9億円) |
| (1) 石油製品の卸・小売価格モニタリング調査 | 2.9億円(2.4億円) |
| (2) 石油製品品質確保事業費補助金 | 11.5億円(11.5億円) |
| V. 熊本地震の被災SSの復旧 | 4.0億円(－) |
| (1) 被災地域石油製品販売業早期復旧支援事業 | 4.0億円(※)(－) |

※予算確保時点(2.5億円)に加え、予算の弾力的運用により、平成28年度地域エネルギー供給拠点整備事業(計30.5億円)内で1.5億円を追加執行

石油製品安定供給確保支援事業

平成28年度補正予算案額 61.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 災害時における燃料の安定供給に貢献する中小ガソリンスタンド(SS)による燃料供給体制を確保するため、以下の事業を実施します。

(1) 自家発電機を備えた「住民拠点SS」の整備

平成28年4月の熊本地震において、災害時における燃料供給拠点としてのSSの役割が再認識されました。このため、こうしたSSに、自家発電機を整備し、SSの災害時対応能力を強化します。

(2) 中小SSの生産性向上による経営安定化

過疎地等において中小SSが中長期的に燃料安定供給の役割を果たすには生産性向上による経営安定化が不可欠です。そのため、

- ① 灯油配送合理化の取組（共同タンク運用・配送等）、② メンテナンス費用が節約可能な簡易計量機や省エネ型機器等の導入を支援します。

成果目標

- 本事業を通じて、災害時の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」を4年間で8,000カ所整備するとともに、石油製品需要の減少（年率2.5%）を上回るSSの廃業・撤退に歯止めをかけることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 災害時の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」の整備

「住民拠点SS」による自家発電機導入支援



・自家発電機の導入



・熊本地震時のSS混雑の様子

(2) 過疎地等における中小SSの生産性向上による経営安定化

① 灯油配送合理化（共同タンク運用・配送等）

大型化



配送ルート・頻度の効率化

共同所有



調達・配送の効率化

② 費用節減型設備の導入



地下タンクから簡易計量機への変更によるメンテナンス費用の節減

災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費 平成29年度概算要求額 25.5億円 (20.2億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 災害時の石油製品の安定供給体制を構築するため、以下の事業を実施します。

(1) 自家発電機を備えた「住民拠点SS」(※1)の整備

平成28年4月の熊本地震において、災害時における燃料供給拠点としてのガソリンスタンド(SS)の役割が再認識されました。このため、こうしたSSに、自家発電機を整備し、SSの災害時対応能力を強化します。

(2) 「住民拠点SS」及び緊急車両用「中核SS」の供給力強化に係る設備導入支援

「住民拠点SS」及び「中核SS」(※2)が保有在庫量を増加するための地下タンクの入替・大型化を支援します。

(3) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業

SSの災害対応能力強化のための研修・訓練を支援します。

※1 自家発電機を備え、災害時にも地域住民の燃料供給拠点となるSS

※2 災害時に緊急車両等に優先給油を行うSS

成果目標

- 本事業を通じ、災害時の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」を今後4年間で8,000箇所整備するなど、石油製品の供給体制の構築を通じた災害対応力の向上を目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

(1) 自家発電機を備えた「住民拠点SS」の整備

災害対応設備の導入



・自家発電機の導入



・熊本地震時のSS混雑の様子

(2) 住民拠点SS、緊急車両用中核SSの供給力強化に係る設備導入支援

地下タンクの入替・大型化



・鋼製一重殻タンクの撤去及び大型二重殻タンクの設置

(3) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業

災害対応能力強化のための研修・訓練



災害時の石油製品の安定供給体制を構築

災害時に備えた社会的 중요インフラへの自衛的な 燃料備蓄の推進事業費補助金（のうち石油製品貯槽設備利用促進事業）

平成29年度概算要求額 **1.5億円（1.2億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 災害時において、ガソリンスタンドなどの供給側の強靱化だけでは道路等が寸断した場合に、燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電機等を稼働させるための燃料を「自衛的備蓄」として確保することは、災害時の業務継続を確実にする有効な方策です。平成28年4月の熊本地震においても、その有用性は実証されています。
- このため、避難所や病院等の社会的 중요インフラ等への燃料備蓄を推進すべく、災害対応型LPガスタンクや石油製品貯槽等の設置を支援します。

成果目標

- 平成26年度から平成30年度までの5年間の事業であり、毎年度、100件以上の避難所や病院等の社会的 중요インフラ等に石油製品の「自衛的備蓄」の確保を促し、災害対応力の強化を目指します。

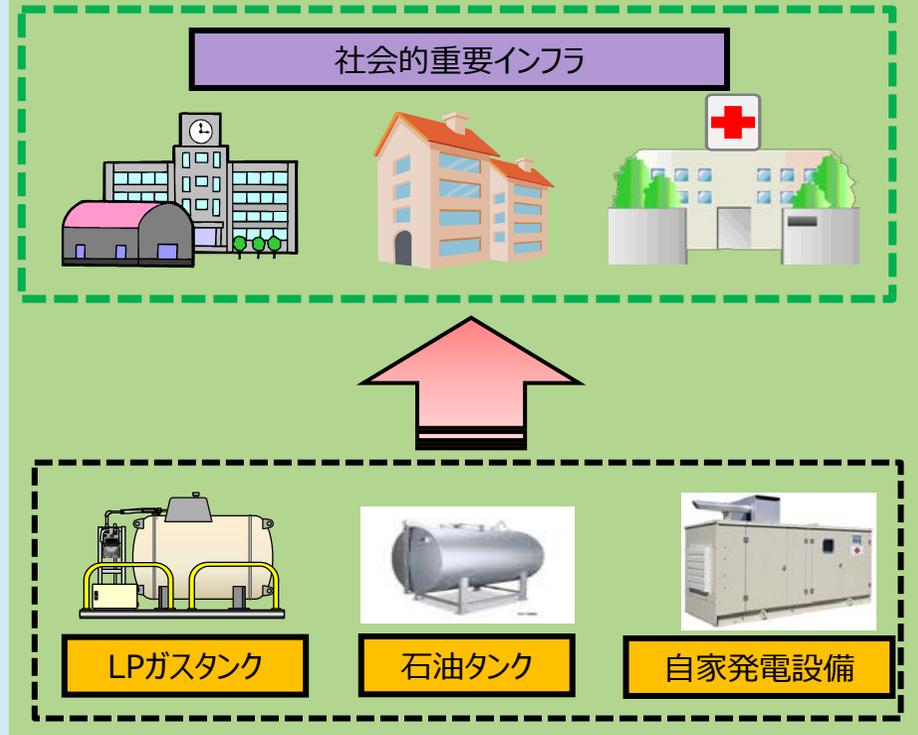
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

分散型エネルギーであるLPガス・石油製品を利用した、LPガスタンク、石油タンク、自家発電設備等の設置を支援します。

需要家側への燃料備蓄の推進



過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費

平成29年度概算要求額 **14.5億円（18.2億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 石油製品需要の減少（年率2.5%）を上回るガソリンスタンド（SS）の廃業・撤退に歯止めをかけるために、SSの生産性向上や地域の総合生活サービス拠点への転換による経営基盤強化及び、環境・安全対策を支援します。

(1) SS過疎地等におけるSSの生産性向上

① SS過疎地等において、需要減少に応じた複数SSの統合・集約・移転を通じた生産性・設備稼働率等の向上を支援します。

(2) SS過疎地等における地域の総合生活サービス拠点への転換

SSを地域の総合生活サービス拠点に転換し、経営基盤を強化するため、
② 地域の実情の変化を踏まえた燃料供給システムに係る実証事業や、人材育成・マッチングを支援します。

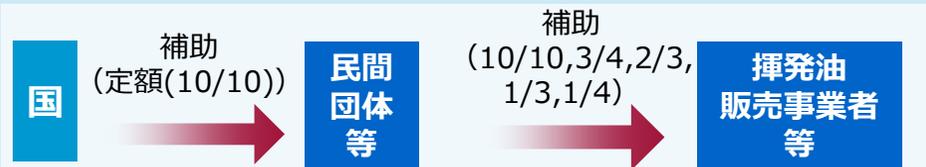
(3) 環境・安全対策を行う中小SS等への支援

③ 地下タンクからの危険物漏えい防止対策に係る補強等の工事や漏洩点検検査、④ 地下タンク等の撤去を支援します。

成果目標

- 本事業を通じて、SSの廃業・撤退（現在は年率3.5%減）に歯止めをかけ、石油製品需要の減少並（年率2.5%減）まで抑えることを目指します。

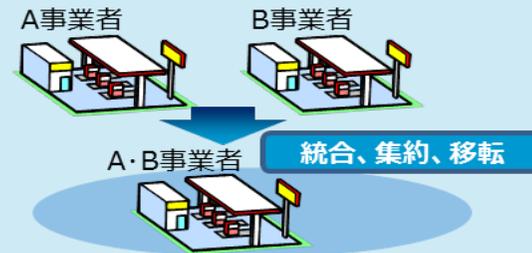
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 中小SSの生産性向上による経営基盤強化

① SS過疎地等における複数SSの統合・集約・移転



(2) 地域の総合生活サービス拠点への転換

② 実証事業、人材育成・マッチング等

【実証例】



<講義形式の研修>



<実地の研修>



(3) 環境・安全対策を行う中小SS等への支援

③ 漏えい防止対策、土壌汚染の早期発見

- ・内面ライニング施工
- ・電気防食システム設置
- ・精密油面計設置
- ・危険物の漏れの点検に係る検知検査等

④ タンク放置防止



離島のガソリン流通コスト対策事業費

平成29年度概算要求額 **30.5億円 (30.5億円)**

事業の内容

事業目的・概要

- 離島の石油製品の流通コストは流通経路等により本土と比べて割高となっており、加えて、販売量が本土より少なく、ガソリンスタンド（SS）の必要経費も高くなっています。
- このため、輸送形態と本土からの距離に応じて補助単価を設定し、離島のSSが島民にガソリンを値引販売することにより、ガソリン価格が実質的に（流通コスト相当分）下がるよう支援します。

成果目標

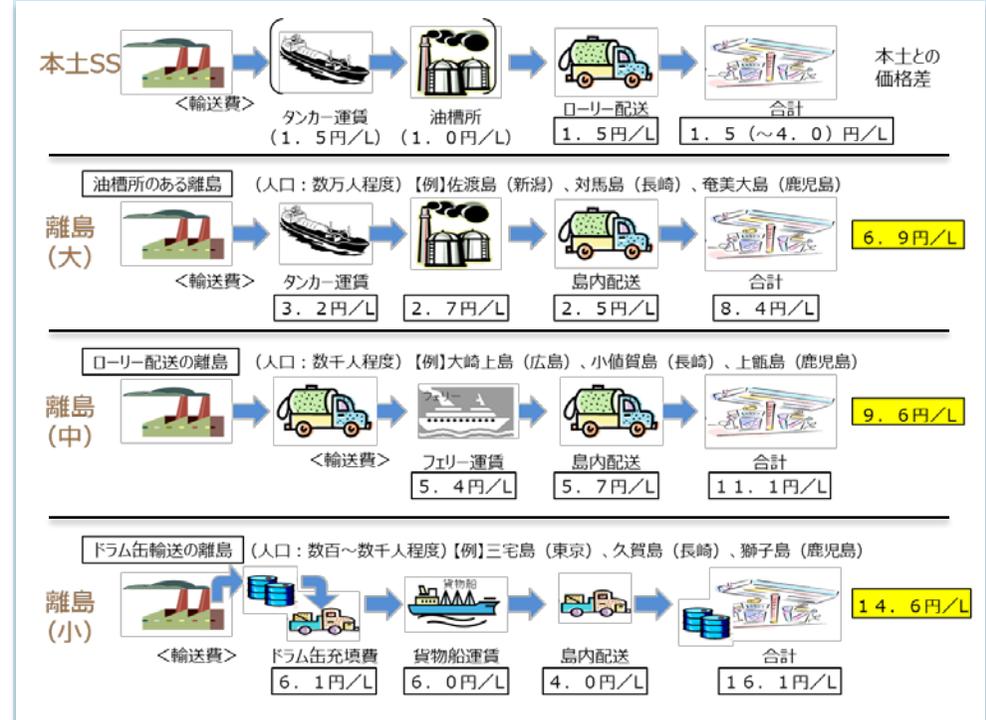
- 離島のガソリンの流通コストに着目した補助を通じ、ガソリンの離島平均価格と全国平均との価格差の縮小を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業のイメージ

離島のガソリンの流通形態のイメージ



・離島における油槽所



・フェリーに乗るローリー



・離島配送のドラム缶

離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費

平成29年度概算要求額 **0.7億円（0.7億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 離島の石油製品は小口での海上輸送の必要性に加え、人口の減少、産業構造の変化などによって需給のアンバランスが生じている可能性があり、本土との価格差の要因となっていることが考えられます。
- 他方、台風や冬場の時化などの自然現象により、石油製品が運搬できないこともあり、地域のエネルギー安定供給の観点からも供給体制のあり方を検討する必要があります。
- このため、地域ごとに関係者（自治体、事業者（元売・地元販売店）、需要家など）による検討の場を設け、地域の実情を踏まえた石油製品の流通合理化策や安定供給体制を構築する取組を支援します。

成果目標

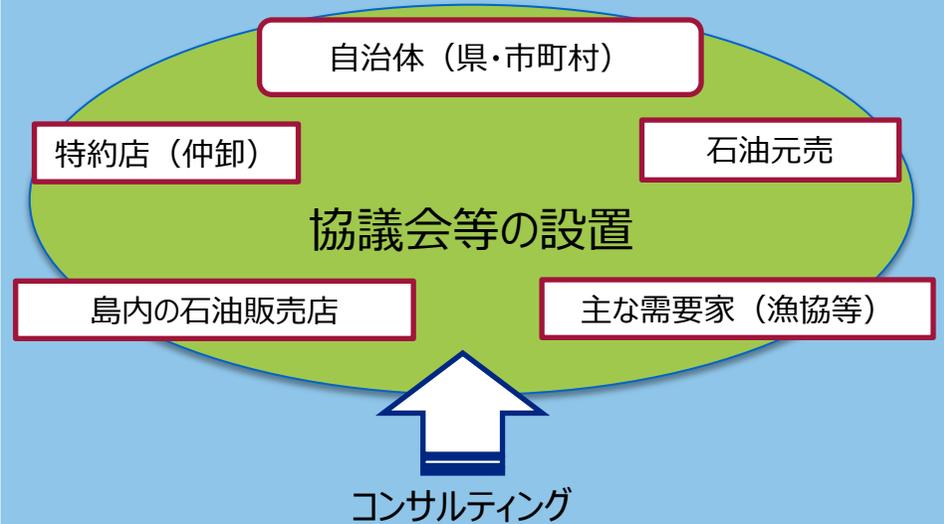
- 毎年度、全国最大6地域において、離島地域の実情に合わせた石油製品の流通合理化と安定供給の対策の策定を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業のイメージ

離島の石油製品の流通合理化策・安定供給体制の検討



地域の関係者間で石油製品の流通合理化・安定供給に向けた検討を行い、地域の実情を踏まえた具体的な対策の策定を支援

離島の石油製品の流通合理化策・安定供給体制の検討

- 島内油槽所や給油所における石油製品備蓄増強による安定供給体制の確立
- 島内配送体制の見直し、共同配送等を通じた流通合理化
- 石油製品の海上輸送・調達方法の見直しによる流通合理化
- 島内の共同油槽所の整備等の検討 等

石油製品の卸・小売価格モニタリング調査

平成29年度概算要求額 **2.9億円 (2.4億円)**

事業の内容

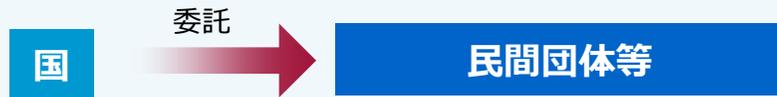
事業目的・概要

- 石油製品（ガソリン、軽油、灯油、A重油）ごとの卸・小売価格を全国規模でモニタリングし流通マージン等を把握することで、独占禁止法違反行為等を未然に防止するとともに、必要に応じ地域を限定した詳細な価格調査等を行い、適切な政策対応を実施します。
- 石油製品について、特約店やガソリンスタンド(SS)等を対象に、卸価格や消費者・事業者向け小売・納入価格を定期的（週次または月次）に調査し、流通マージン等を把握します。さらに、独占禁止法違反行為や便乗値上げ等が疑われる場合には、地域を限定して詳細な価格調査等を行い、必要に応じて公正取引委員会への情報提供や石油元売各社等への協力要請などを行います。
- また、石油製品価格高騰時には、全国の利用者による不要な買いだめ、買い控えが発生し、国民生活や経済活動に混乱が生じる可能性があることから、全国の利用者向けに正しい情報を提供し、混乱が生じないように努めます。
- 災害時において、警察・消防等の緊急車両や災害復旧車両に対し、優先的に燃料供給を行う中核SS等の稼働状況を迅速に把握するシステムを運営し、首都直下型地震や南海トラフ大地震等の災害に備えます。

成果目標

- 価格監視を行い、適切な政策対応を実施することで、公正な競争環境を整備します。

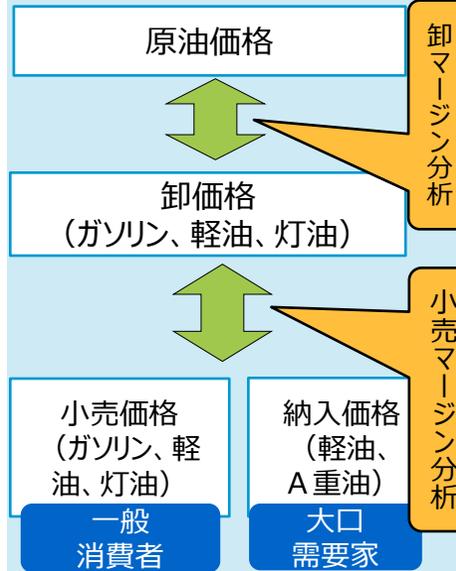
条件（対象者、対象行為、補助率等）



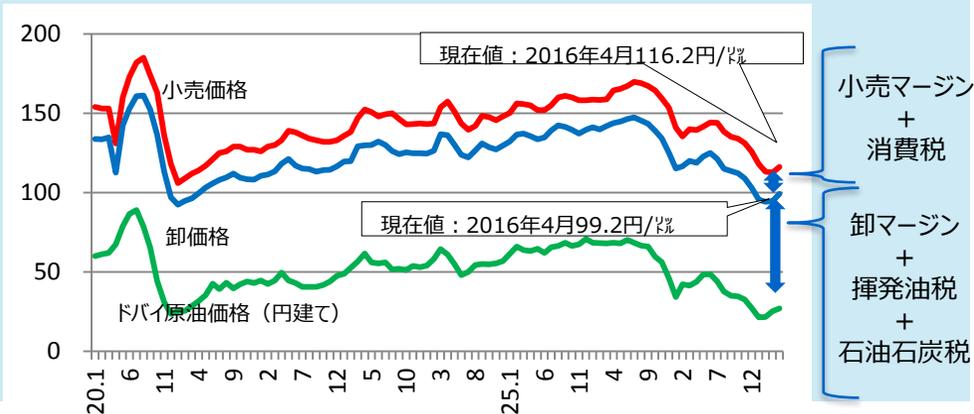
事業イメージ

事業目的・概要

①全国規模価格モニタリング調査



②特定地域実態把握調査



石油製品品質確保事業費補助金

平成29年度概算要求額 **11.5億円（11.5億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 消費者の安全確保を目的として、ガソリン・軽油等が「揮発油等の品質の確保等に関する法律」（品確法）に定められている品質規格に適合しているか確認するため、全国約32,000カ所のガソリンスタンド（SS）を抜き打ちで訪問・購入（試買）し、品質分析を行います（分析件数は約13.4万件）。
- 品質不適合が見つかったSSには、経済産業省（地方局を含む）が立入検査等を実施し、違反の態様によっては事業停止命令等を行います。
- 過去に品質不適合が確認された地域等を重点的に訪問する等により、事業の効率性を高めるとともに、品質違反の抑止力を高めています。

成果目標

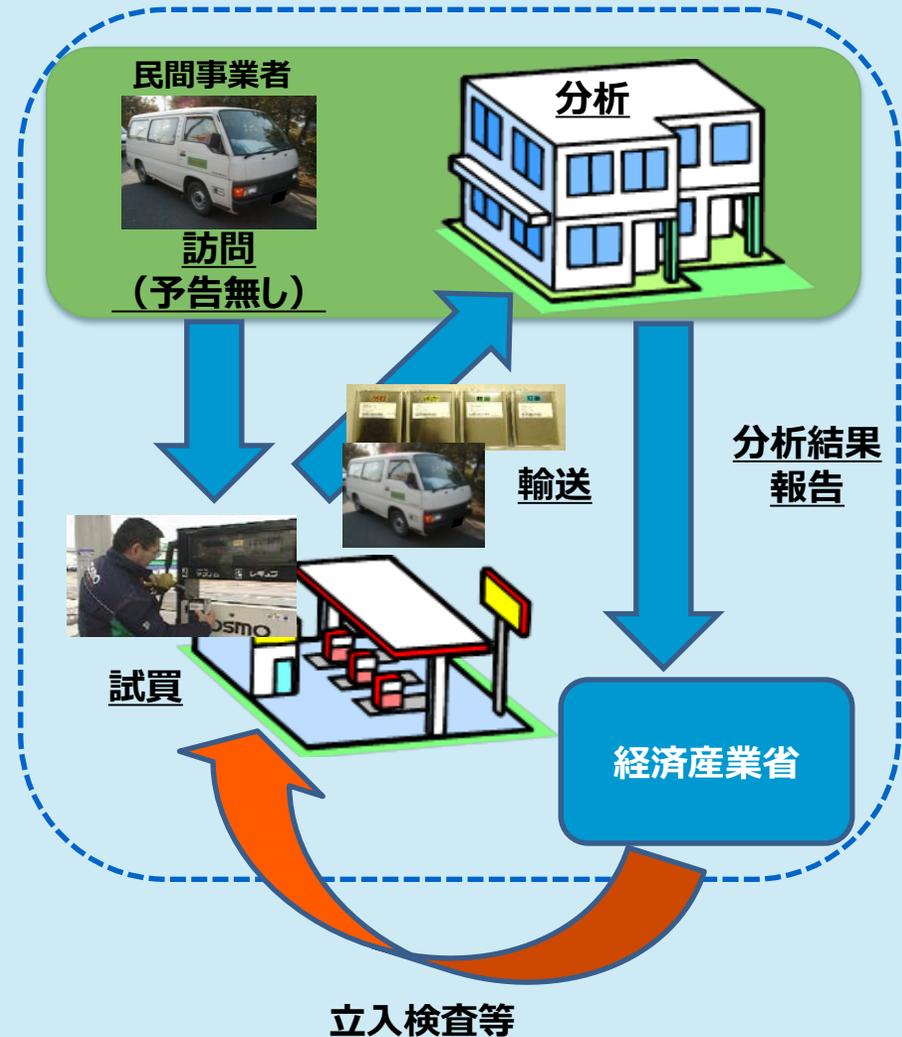
- 品質の不適合件数を抑制し、適正品質の石油製品比率の維持・向上）を目指します。

※平成27年度の適正品質の石油製品比率：99.8%

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



被災地域石油製品販売業早期復旧支援事業

平成28年度熊本地震復旧等予備費 予算額 **2.5億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 熊本地震により、S S（サービスステーション）では、地下タンクの浮上や、配管・防火塼の損壊等の大規模な被害が発生しました。
- 被災地域におけるS Sは被災者の生活復旧作業等に燃料を供給する役割を担っています。被災地域の早期復旧、被災者の生活再建を下支えする拠点として、S Sの機能回復は喫急の課題です。
- そのため、被災したS Sの早期復旧に必要な計量機、防火塼、燃料タンク等の設備の補修又は入換工事を支援します。

成果目標

- 被災したS Sの早期復旧により、被災地域の復旧や被災者の生活再建を下支えすることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

被災したS Sの状況

防火塼の破損



防火塼の倒壊



防火塼のひび割れ

地下タンクの浮上



地下タンクの浮上



配管の変形

燃料供給拠点 機能の回復

被災者の生活維持、
復旧作業を下支え